

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年11月1日  
(第67期) 至 平成27年10月31日

## アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年1月28日
【事業年度】	第67期（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	19,000,088	19,360,759	18,697,984	19,567,185	23,923,277
経常利益 (千円)	963,082	955,851	560,592	192,471	576,302
当期純利益 (千円)	525,846	520,731	365,156	68,506	397,382
包括利益 (千円)	528,474	537,081	452,586	125,436	212,261
純資産額 (千円)	9,087,653	9,520,815	9,870,035	9,830,263	10,199,956
総資産額 (千円)	12,554,579	13,251,598	13,309,162	14,761,021	16,270,658
1株当たり純資産額 (円)	1,298.78	1,362.06	1,413.80	1,410.05	1,262.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.35	75.61	53.02	9.95	49.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	70.8	73.2	65.8	62.7
自己資本利益率 (%)	6.02	5.68	3.82	0.70	4.00
株価収益率 (倍)	17.54	17.79	29.78	168.99	47.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,388	804,621	520,108	△364,276	736,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△475,202	△754,893	△1,306,739	△925,895	△828,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△107,320	△103,462	△102,841	1,218,088	396,868
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,156,679	1,106,575	241,000	172,193	488,916
従業員数 (人)	385	406	421	442	469
[外、平均臨時雇用者数]	[389]	[396]	[401]	[409]	[442]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	18,321,916	18,962,339	18,437,771	19,267,149	23,367,057
経常利益 (千円)	799,879	890,124	543,805	57,984	590,572
当期純利益 (千円)	461,535	501,451	354,476	24,690	1,404,332
資本金 (千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数 (千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	8,092
純資産額 (千円)	7,687,312	8,093,352	8,386,891	8,344,397	9,824,423
総資産額 (千円)	11,564,032	12,546,437	12,470,143	13,984,938	16,290,525
1株当たり純資産額 (円)	1,116.18	1,175.16	1,217.79	1,211.64	1,216.09
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.01	72.81	51.47	3.59	175.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	64.5	67.3	59.7	60.3
自己資本利益率 (%)	6.15	6.36	4.30	0.30	15.46
株価収益率 (倍)	19.98	18.47	30.68	468.87	13.44
配当性向 (%)	22.38	20.60	29.14	418.39	8.52
従業員数 (人)	200	205	222	230	329
[外、平均臨時雇用者数]	[133]	[131]	[127]	[127]	[135]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

- 昭和23年12月 広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。
- 昭和24年6月 食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。
- 昭和32年10月 伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。
- 昭和34年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。
- 昭和37年3月 キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。
- 昭和41年3月 広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。
- 昭和45年6月 甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。
- 昭和46年7月 株式会社アヲハタ興産（現レインボー食品株式会社、連結子会社）を設立。
- 昭和47年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設。本社移転。
- 昭和50年2月 山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。
- 同 3月 東京都渋谷区に東京事務所を設置。
- 昭和52年11月 株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
- 昭和58年3月 株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。
- 昭和59年9月 株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。
- 昭和60年10月 大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。
- 昭和62年1月 レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（平成22年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）
- 同 12月 株式会社エイエフシイ（平成27年10月 当社に吸収合併）事業開始。
- 平成元年2月 アヲハタ株式会社に商号変更。
- 平成2年6月 芸南食品株式会社（平成27年10月 当社に吸収合併、現当社竹原工場）を設立。
- 平成4年7月 テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。
- 平成5年8月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。
- 同 11月 竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。
- 平成8年2月 株式会社ビーエフ情報サービスを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
- 平成10年7月 広島証券取引所に株式を上場。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年10月 山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に変更。
- 平成21年10月 株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。
- 平成22年10月 レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に変更。
- 平成23年5月 中国に烟台青旗農業科技開発有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。
- 同 8月 中国に杭州碧幟食品有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成24年4月 ジャムに関する情報発信拠点として「アヲハタ ジャムデッキ」をジャム工場内に新設。
- 平成25年5月 チリにSantiago Agrisupply SpA（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。
- 同 10月 中国に青島青旗食品有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。
- 平成26年12月 キューピー株式会社よりパン周り商品販売事業を承継し、当社がキューピー株式会社の連結子会社となる。
- 平成27年10月 芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを当社に吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に食品製造設備の設計、販売等の事業活動をおこなっております。また、当社は親会社であるキユーピー株式会社の企業集団に属しております。

なお、平成27年10月1日に、当社の連結子会社であった芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを当社がそれぞれ吸収合併し、その権利義務の全てを承継いたしました。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、製品等の区分により記載しております。

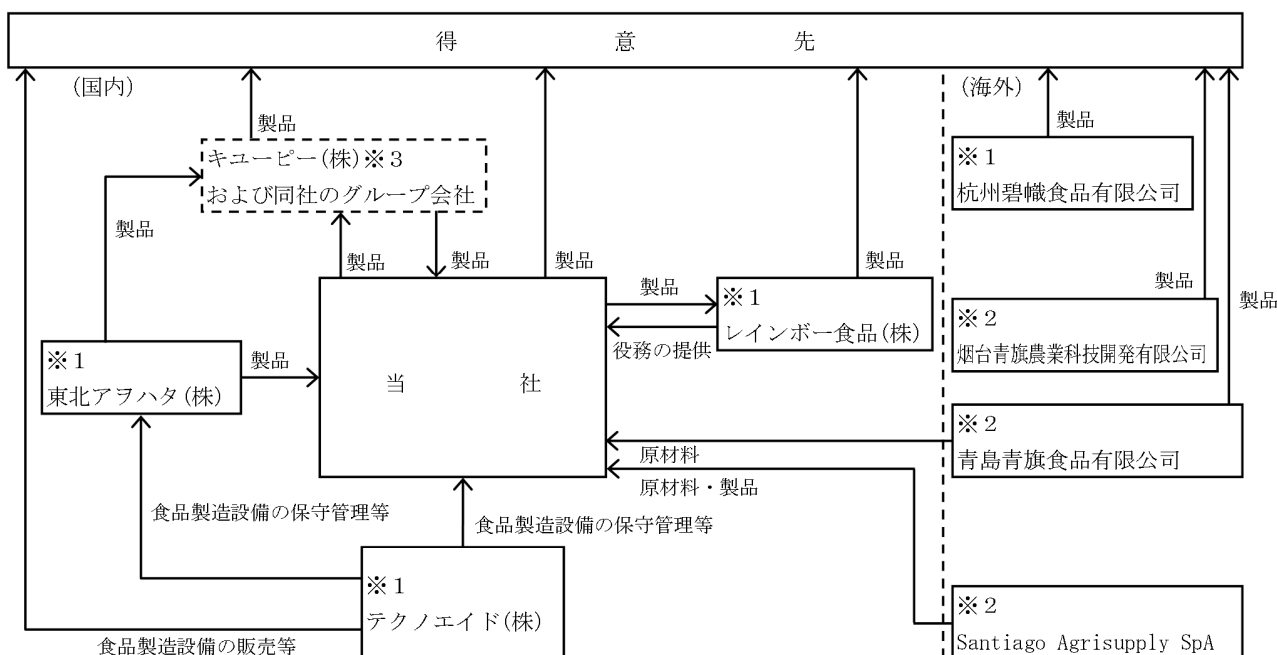
ジャム類：当社ジャム工場および竹原工場で製造し販売しております。

調理食品類：当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。同じく海外子会社である青島青旗食品有限公司は中国国内および海外向けに農畜水産品およびその加工品の仕入・販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社竹原工場で製造し販売しております。子会社である東北アヲハタ株式会社は、カット野菜を製造しキユーピーグループへ販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、中国山東省にてイチゴの苗の育成・販売をおこなっております。またチリのSantiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 親会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有[または被所有]割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) レインボー食品(株)	広島県 竹原市	千円 30,000	地域特産品等の仕入および販売他	100	2	2	借入金 96,812	製品の販売等	当社より事務所を賃借しております。
東北アヲハタ(株)*1	山形県 北村山郡 大石田町	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	60	3	2	貸付金 705,504	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
テクノエイド(株)	広島県 竹原市	千円 10,000	食品製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理他	100	2	3	借入金 280,103	製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理の委託	当社より事務所を賃借しております。
杭州碧幟食品有限公司*1	中国浙江省 杭州経済技術開発区	千元 13,865	フルーツ加工品の製造および販売	100	2	2	—	—	—
(親会社) キューピー(株)*2	東京都 渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	[45]	3	—	—	製品の販売	—

(注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. \*1：特定子会社に該当しております。

3. \*2：親会社であるキューピー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にもなるものであります。

5. 当社は、平成27年10月1日付で芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを吸収合併しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
販売部門	72	(8)
生産部門	286	(413)
管理部門	108	(11)
その他部門	3	(10)
合計	469	(442)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
329(135)	38.72	15.17	4,902,572

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べて99名増加したのは、主に平成27年10月1日付で芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを当社が吸収合併したことによるものです。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。ただし、社外から当社への出向者の給与は計算に含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあって企業の業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。個人消費も底堅く推移しましたが、依然として生活必需品に対する値ごろ感の意識は強い傾向が見られました。食品業界においては、輸入原材料価格の上昇に伴う価格改定の動きが広がるとともに、食の安全・安心に対するニーズは一段と高くなりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度の方針として昨年に続き「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類は新しい営業体制のもと、特約店等へ直接販売することで売価が変更になったことにより大きく増加となりました。また、砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続きご好評をいただき伸長しました。調理食品類は、パスタソースは伸び悩みましたが、ホワイトソース、ドミグラスソースなどの料理用ソースおよびスープ類が伸長し、全体では微増となりました。産業用加工品類は、ヨーグルト用フルーツ・プレパレーションおよび果実加工品は増加しましたが、フルーツ原料販売が減少したため全体では減少となりました。その他のカテゴリーでは、ゼリー類は減少しましたが、新規事業である「カット野菜」が寄与したため、全体では増加となりました。

以上の結果、売上高は239億23百万円（前期比22.3%増）となりました。

利益につきましては、ジャム類を中心に売上が増加したことおよび販売促進費の効率的な運用などにより、営業利益は5億43百万円（前期比242.7%増）、経常利益は5億76百万円（前期比199.4%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却によって特別利益を計上したこと、および産業用加工品類において固定資産の減損処理を行ったことなどにより3億97百万円（前期比480.1%増）となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

#### (ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に「アヲハタ・55ジャム」シリーズに「グレープフルーツジャム」を加えるとともに、「アヲハタ・アフタヌーン」シリーズを発売して新たな食シーンの提案を行うなど売場の活性化をはかりました。また8月にはご好評の「アヲハタ・まるごと果実」シリーズに「オレンジ」と「いちじく」の2品を追加することで、売上を拡大いたしました。さらに今秋、これまでには無い新たなカテゴリー商品として「アヲハタ・塗るテリーヌ」を発売し、パンに限らず、おつまみなどの新たな需要を拡大しました。

この結果、ジャム類の売上高は128億15百万円（前期比60.7%増）となりました。

#### (調理食品類)

調理食品類につきましては、2月に「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・パスタソース（缶入り）」をリニューアルしました。また料理用ソースでは「キューピー・ホワイトソース、ドミグラスソース」をリニューアルするとともに、新たな商品として「キューピー・ビストロクイック」シリーズを発売し、家庭で作る本格料理の世界を拡大しました。結果、料理用ソースは伸長しましたが、パスタソース類は伸び悩み、全体としては微増となりました。

この結果、調理食品類の売上高は40億4百万円（前期比0.6%増）となりました。

#### (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションおよび果実加工品では新規案件を受注しましたが、フルーツ原料販売では利益改善を目的とした選択と集中を進めた結果、大きく減少いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は55億64百万円（前期比10.8%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、フルーツゼリー類は減少しましたが、新規事業である「カット野菜」が寄与したため、全体では増加となりました。

この結果、その他の売上高は15億38百万円（前期比12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、4億88百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億36百万円（前年同期比11億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億77百万円、たな卸資産の減少1億45百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、8億28百万円（前年同期比97百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億73百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億96百万円（前年同期比8億21百万円の収入減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億8百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
ジャム類 (千円)	11,714,294	148.3
調理食品類 (千円)	3,977,818	98.4
産業用加工品類 (千円)	2,959,041	105.6
その他 (千円)	1,318,144	121.8
合計 (千円)	19,969,298	126.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
ジャム類 (千円)	12,815,662	160.7
調理食品類 (千円)	4,004,592	100.6
産業用加工品類 (千円)	5,564,428	89.2
その他 (千円)	1,538,594	112.0
合計 (千円)	23,923,277	122.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
キューピー株式会社	12,719,398	65.0	6,204,712	25.9
加藤産業株式会社	368,042	1.9	3,652,812	15.3
三菱食品株式会社	—	—	2,648,885	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、円安の定着や果実原料産出国のインフレなど利益を圧迫する要因が継続することが予想されます。市場では生活必需品における値ごろ感や加工食品に対する安全・安心の要求はますます高まるものと思われまます。このような環境にあつて当社グループは、新たな中期経営計画の達成に向けて、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

1. パン周り商品の高質化  
食シーンの提案および領域の拡大を継続して付加価値を高める
2. 調理食品およびフードサービス商品の利益体質強化  
商品の改廃を進めるとともに、生産コストの低減を追求する
3. 産業用加工品類の早期収益改善  
新たな用途および高付加価値の商品を提案して、量から質へ転換する
4. サラダ事業（カット野菜）の軌道化  
新規事業であるカット野菜の生産効率を高め、利益軌道に乗せる
5. 海外事業の本格展開  
フルーツの原料基盤とキューピーの販路を活用し、ジャム類およびフルーツ加工品の製造・販売をグループで協働展開する
6. 新規事業の基盤づくり  
「イチゴのアヲハタ」を実現するために既存領域に捉われない新規事業に挑戦する
7. 原料起点経営の進化  
調達と在庫の最適化を推進し、輸入原料価格に対する柔軟性を高める
8. 人の成長と組織の活性化  
権限移譲を進め、管理会計を強化して、経営のスピードを上げる

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況・消費動向および市場競争力

製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。併せて新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなってまいります。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気減速や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、危害分析やフードディフェンスの考え方を全社的に導入するとともに、FSSC22000などのマネジメントシステムを活用することで品質保証体制に万全を期しております。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきまは、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、1) 予期できない法律または規制の変更、2) 事業活動に不利な政治または経済要因の発生、3) 未整備な社会インフラによる影響、4) 税制等の

変更、5)戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 親会社であるキューピー株式会社との関係

キューピー株式会社は当社議決権の45.64%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。

当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周りおよび米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社とキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、キューピー株式会社と当社の関係の変化によって、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、キューピー株式会社と当社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

#### (6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めております。また、「情報セキュリティ委員会」を開催し、従業員の情報セキュリティの遵守状況を定期的にレビューするとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### キューピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キューピー株式会社との間で製造委託基本契約を締結しており、同社から製品の製造の委託を受け、同社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」のもと「フルーツ(素材)の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること」を使命とし、中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「開発本部」に集約し、当本部内の各センターで役割分担して活動しております。「商品開発センター」では、将来に向けた技術革新による新商品の創出と既存商品の育成に努める一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による商品の開発・改良に取り組んでおります。「研究センター」では、フルーツを主体に原料の機能性・栄養および加工技術の追求と応用、ならびに微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化、原料等の各分野に関する研究をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、砂糖を使わずに果実の自然な甘みを生かして仕上げたフルーツスプレッド「アヲハタ・まるごと果実」シリーズにおいて、お客様よりご要望の多いオレンジといちじくの2品を新たに加えシリーズを拡充いたしました。また、アヲハタペーストシリーズは既存の2品を改良するとともに新製品4品を加えて全6品

とし、パッケージとネーミングを一新、新たな食シーンを創出する「アヲハタ・塗るテリヌ」シリーズとしてリニューアルいたしました。

研究分野においては、公的機関と加工用イチゴ育種の共同研究に取り組み、美味しさ・加工適性・栽培しやすさ・収量に優れた新品種「夢つづき」を作出し、品種登録申請、出願公表を経てプレスリリースを行いました。また、果実やジャムの抗酸化能、ジャムのおいしさとペクチンの関係などに関する研究成果を外部発表・報告するとともに、新しい製法や新製品への応用などの検討を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は3億15百万円(売上高比1.3%)となりました。

なお、当社グループは食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、ジャム類は新しい営業体制のもと、特約店等へ直接販売することで売価が変更になったことなどにより大幅な増収、調理食品類は微増、そしてその他は新規事業である「カット野菜」が寄与したため、増収となりました。産業用加工品類は減収となったものの、239億23百万円（前年同期比22.3%増）となり、前連結会計年度と比べ43億56百万円の増収となりました。

#### ②売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、増収の影響に加えて、主要原材料の現地価格が高値で推移したことおよび円安の継続などにより、原材料の仕入れ価格が高止まりしたものの、生産ラインの作業改善、生産性向上など全社的なコスト改善活動に努めたことにより、180億81百万円（前年同期比4.5%増）となり、前連結会計年度と比べ7億84百万円の増加となりました。

売上総利益は、58億41百万円（前年同期比157.4%増）となり、前連結会計年度と比べ35億72百万円の増益となりました。売上総利益率は24.4%となり、前年同期を12.8ポイント上回りました。

#### ③営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新しい営業体制のもとで販売費が増加したこと、売上の増加にともない物流費が増加したことなどにより、52億98百万円（前年同期比151.0%増）となり、前連結会計年度と比べ31億87百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は5億43百万円（前年同期比242.7%増）となり、前連結会計年度と比べ3億84百万円の増益となりました。

#### ④経常利益

営業外損益は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この結果、経常利益は5億76百万円（前年同期比199.4%増）となり、前連結会計年度と比べ3億83百万円の増益となりました。

#### ⑤当期純利益

当期純利益につきましては、投資有価証券の売却によって特別利益を計上したこと、および産業用加工食品類において固定資産の減損処理を行ったことなどにより3億97百万円（前年同期比480.1%増）となり、前連結会計年度と比べ3億28百万円の増益となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は162億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億9百万円増加いたしました。流動資産の残高は102億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億37百万円増加いたしました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加（3億1百万円）、受取手形及び売掛金の増加（10億41百万円）、商品及び製品の増加（3億24百万円）、などによるものです。固定資産の残高は59億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億28百万円減少いたしました。増減の主な要因は、建物及び構築物の増加（1億70百万円）、建設仮勘定の減少（1億62百万円）、ソフトウェアの増加（64百万円）、投資有価証券の減少（2億52百万円）、などによるものであります。



## ②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は60億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億39百万円増加いたしました。流動負債の残高は55億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億27百万円増加いたしました。増加の主な要因は、短期借入金の増加（5億8百万円）、未払法人税等の増加（2億23百万円）、流動負債その他の増加（4億28百万円）などであり、固定負債の残高は5億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ87百万円減少いたしました。

## ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は101億99百万円となり、前連結会計年度と比べ3億69百万円増加いたしました。増加の主な要因は、資本剰余金の増加（3億14百万円）などであり、

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期
自己資本比率 (%)	71.2	70.8	73.2	65.8	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	69.9	81.7	78.4	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	248.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,813.8	1,271.7	428.5	—	83.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年10月期から平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
5. 平成26年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## ②財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アヲハタグループ・キャッシュ・マネジメント・システム」を導入しております。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、873百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成27年10月31日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ㈱ジャ ム工場	ジャム類の製造 設備	830,204	653,358	785,861 (20,063)	35,403	2,304,827	101 [144]
東北アヲハタ㈱ (山形県北村山郡 大石田町)	東北アヲハタ㈱	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	560,071	454,120	43,244 (8,448) [21,444]	29,477	1,086,913	87 [89]
竹原工場 (広島県竹原市)	アヲハタ㈱竹原 工場	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	240,844	316,516	229,861 (15,384)	12,983	800,205	71 [152]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ㈱本社	その他設備	74,930	13,337	229,411 (2,439)	38,017	355,695	121 [16]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地の面積（㎡）については、[ ]で外書きしております。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に各社および各工場が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約8億円ですが、その所要資金につきましては、自己資金および銀行借入による調達により充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ㈱ ジャム工場	広島県 竹原市	ジャム類製造設備の更新	350,000	—	自己資金 および 借入金	平成27年 11月	平成28年 8月	能力の増加はありません
竹原工場	アヲハタ㈱ 竹原工場	広島県 竹原市	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	220,000	—	自己資金 および 借入金	平成27年 11月	平成28年 10月	能力の増加はありません
東北アヲハタ㈱	東北アヲハタ㈱	山形県 北村山郡 大石田町	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	270,000	—	自己資金 および 借入金	平成27年 10月	平成28年 8月	能力の増加はありません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日 (注)	1,192	8,092	—	644,400	—	714,563

(注) 当社とキューピー株式会社とが締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割の効力が、平成26年12月1日付けで発生いたしました。本会社分割の効力発生により、キューピー株式会社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を当社が承継し、当社は本会社分割の対価としてキューピー株式会社に対して当社の普通新株式1,192,000株を割当て交付いたしましたので、当社の発行済株式総数は8,092,000株となりました。なお、本会社分割による資本金および資本準備金の変動はございません。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	9	53	12	7	10,008	10,101	—
所有株式数 (単元)	—	2,130	126	48,019	80	7	30,442	80,804	11,600
所有株式数の 割合（%）	—	2.64	0.15	59.43	0.10	0.01	37.67	100	—

(注) 自己株式13,269株は、「個人その他」の欄に132単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,687	45.57
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	714	8.83
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町1-1-25	306	3.79
株式会社ユ一商会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	200	2.47
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	140	1.73
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	106	1.31
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.03
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	44	0.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	35	0.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	35	0.43
計		5,352	66.14

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社中島董商店は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,067,200	80,672	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	8,092,000	—	—
総株主の議決権	—	80,672	—

② 【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,200	—	13,200	0.16
計	—	13,200	—	13,200	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	133	287,052
当期間における取得自己株式	26	59,644

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	13,269	—	13,295	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）といたしました。

この結果、当期の連結ベースの配当性向は30.1%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、決算期を10月31日から11月30日に変更するため、中間配当基準日を5月31日、期末配当基準日を11月30日といたします。ただし、第68期事業年度に限り、中間配当基準日は4月30日となっております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月11日 取締役会決議	60,591	7.50
平成28年1月27日 定時株主総会決議	60,590	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	1,419	1,438	1,735	1,890	2,999
最低(円)	1,244	1,298	1,341	1,452	1,678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,074	2,429	2,730	2,999	2,779	2,599
最低(円)	1,885	2,000	2,100	1,980	2,161	2,332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進部長 平成20年3月 当社取締役グループ経営推進部長兼商品開発担当 同 年10月 当社取締役経営推進本部長兼商品開発担当 平成21年1月 当社常務取締役経営推進本部長兼商品開発担当 同 年10月 当社常務取締役経営推進本部長 平成23年1月 当社専務取締役経営推進本部長 同 年10月 当社専務取締役 果実原料本部・品質保証本部 管掌 平成24年1月 当社代表取締役社長(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役 (現任)	(注) 3	10
常務取締役	営業統括	山本 範雄	昭和32年9月23日生	昭和56年4月 キューピー株式会社入社 平成18年11月 同社仙台支店長 平成21年8月 同社執行役員家庭用本部長 平成25年7月 当社へ出向 当社執行役員営業本部副本部長 同 年10月 当社執行役員営業本部長 平成26年1月 当社取締役営業本部長 同 年5月 当社取締役営業統括兼家庭用 営業本部長 平成27年1月 当社常務取締役営業統括兼家 庭用営業本部長 同 年3月 レインボー食品株式会社代表 取締役社長(現任) 同 年7月 当社常務取締役営業統括 兼開発本部長 平成28年1月 当社常務取締役営業統括 (現任)	(注) 3	1
常務取締役	経営本部長	矢萩 直秀	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長 平成23年10月 当社取締役経営推進本部長 平成25年10月 当社取締役経営本部副本部長 平成27年1月 当社常務取締役経営本部長 (現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	果実原料本部長	竹内 正俊	昭和33年5月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社商品企画室長 平成20年10月 芸南食品株式会社取締役工場長 平成22年10月 同社専務取締役工場長 平成23年10月 当社執行役員果実原料本部長 平成26年1月 当社取締役果実原料本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	海外本部長兼品質保証本部長	高木 純理	昭和39年6月22日生	昭和63年3月 当社入社 平成20年10月 当社経営推進本部経営管理部経営企画室長 平成22年10月 当社経営推進本部海外戦略推進室長 平成23年10月 当社執行役員品質保証本部長 平成25年10月 当社執行役員開発本部副本部長兼品質保証本部長 平成27年1月 当社取締役開発本部兼品質保証本部長 同 年7月 当社取締役海外本部長兼品質保証本部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	生産本部長	沖野 光彦	昭和33年10月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年11月 東北アヲハタ株式会社工場長 同 年12月 同社取締役工場長 平成19年10月 当社ジャム工場長 平成22年10月 当社技術本部生産技術センター長 平成24年10月 当社執行役員生産戦略推進部長 平成26年10月 当社執行役員生産戦略推進部長 平成27年7月 当社執行役員生産本部副本部長 平成28年1月 当社取締役生産本部長	(注) 3	3
取締役		中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成6年1月 当社監査役 平成7年2月 株式会社中島董商店取締役 平成9年2月 キュービー株式会社取締役 平成12年7月 同社取締役法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年2月 同社取締役 キュービー株式会社常務取締役環境対策室長 同 年7月 同社常務取締役社会・環境推進室長 平成21年10月 同社常務取締役CSR推進本部長 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社長 (現任) 平成23年1月 当社取締役 (現任) 平成24年2月 キュービー株式会社常務取締役コンプライアンスおよび内部監査室担当 平成26年2月 同社専務取締役コンプライアンス、内部監査室およびブランド・広告担当 (現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		角川 晴彦	昭和31年3月3日生	昭和54年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成11年4月 同社マーケティング本部 バイスプレジデント 平成15年4月 同社社長室長 平成22年4月 コカ・コーラウエスト株式会 社執行役員 平成24年9月 株式会社ブランドヴィジョン 取締役シニアパートナー 平成26年4月 同社代表取締役社長 平成27年4月 株式会社ブランドバリューズ 代表取締役社長 (現任) 平成28年1月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		田中 幸俊	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部経理部部长 平成22年10月 当社経営推進本部執行役員副 本部長 平成23年12月 東北アヲハタ株式会社専務取 締役工場長 平成24年10月 当社社長付内部監査担当 平成25年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	8
監査役		松居 智子	昭和42年5月29日生	平成6年4月 弁護士登録 長野国助法律事務所入所 平成14年1月 同事務所パートナー弁護士 (現任) 平成27年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		神田 憲樹	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 株式会社中島董商店入社 平成14年10月 同社管理本部経営企画室長 平成23年1月 同社グループ財務担当室長 平成24年1月 同社経理部長 同 年2月 同社取締役経理部長 (現任) 平成28年1月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
計						63

- (注) 1. 取締役角川晴彦は、社外取締役であります。  
2. 監査役松居智子および神田憲樹は、社外監査役であります。  
3. 平成28年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成28年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

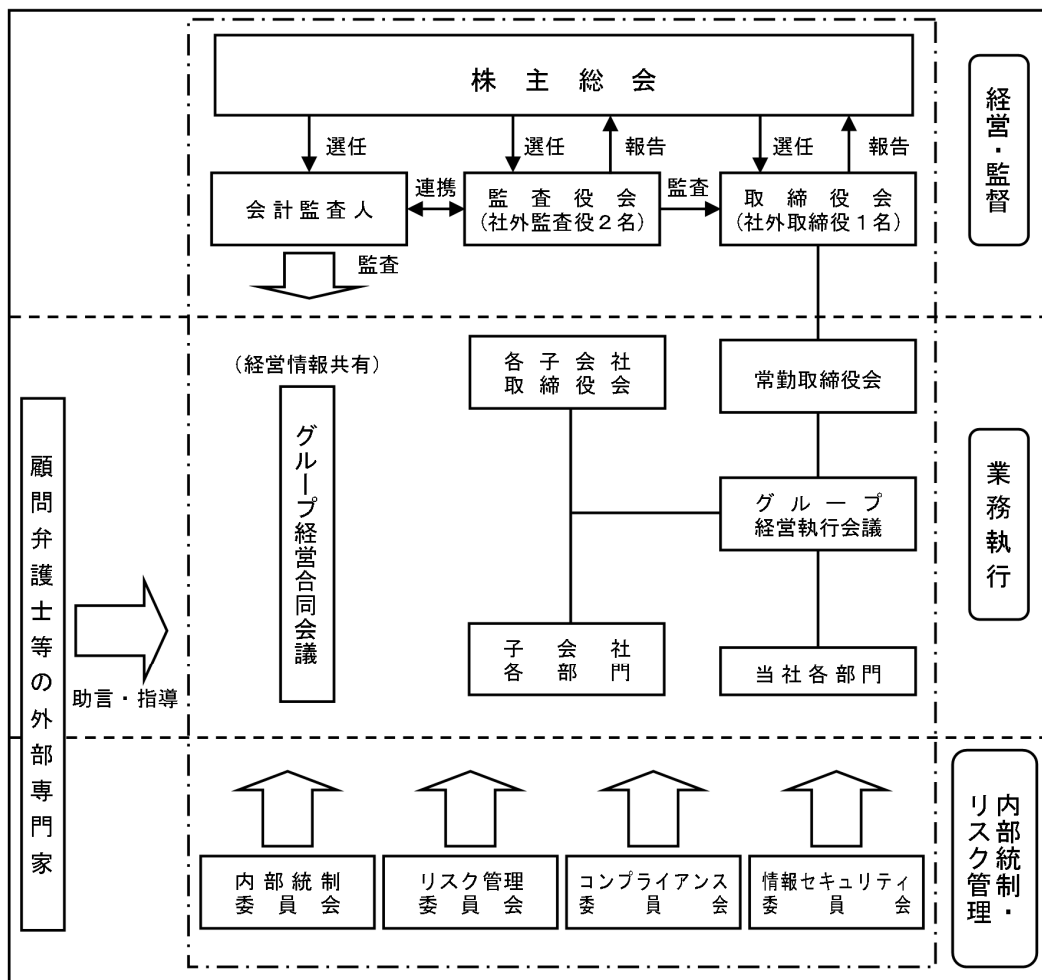
#### ①企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進目的に経営管理体制の整備に取り組んでおり現在の経営管理体制は次のようになっております。

- 1) 取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2) 常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3) グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4) グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3ヵ月に1回開催しております。

なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を選択する理由

当社は、取締役会は当社事業に精通した人材を中心として構成することが最適であると判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

社外からの監査機能という観点では、社外監査役2名による客観的かつ中立的な監査を実施しており、経営監視機能の面においても十分に機能する体制を構築しております。また、第67回定時株主総会において新たに独立社外取締役1名を選任し、当社と利害関係のない独立した立場からの意見をより一層経営に反映できる体制を構築いたしました。

以上により、当社の事業特性と規模から、企業統治の効率性と監督機能が担保される最適の体制であると判断し、本体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社子会社（以下、「当社グループ」といいます）は、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備するとともに、企業の永続的な発展のために不可欠なコンプライアンス体制の整備や、環境保全活動、地域・社会貢献活動などに取り組み、お客様、株主様、お取引先様、役職員、地域・社会の方々から信頼と満足を得られる魅力ある企業づくりを進めてまいりました。

当社グループの内部統制システムについて一層の改善を図るために、以下の項目について決議しております。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。
- ②当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底を図っているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アヲハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。
- ③取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督する。また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規程に基づいて適切に保管・管理する。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
  - ・計算書類、連結計算書類
  - ・取締役を決裁者とする決済起案書
  - ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ②取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- ③「情報セキュリティ方針書」に則り、担当取締役を統括責任者とする情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティを維持するための当社グループ全体のマネジメント体制を整備する。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、当社代表取締役を委員長とするリスク管理委員会において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。
- ②連結ベースの中期経営計画および目標経営指標を策定し、当社グループ全体で共有化する。また、当社間接部門が当社子会社の間接部門をサポートする体制を構築するとともに、当社子会社の資金調達の効率化のため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用する。
- ③当社グループおよび各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。

- 5) 当社子会社の取締役等および当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ① 当社グループの役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、当社代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会において当社グループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、当社グループの役職員に対するコンプライアンス教育を行う。
  - ② 当社グループのコンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アヲハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。
  - ③ 当社の内部監査部門は、当社子会社に対しても内部監査を行い、当社子会社の職務執行が法令および定款に適合していることを確認する。
- 6) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ① 当社子会社各社に対し、当社取締役から責任担当を定め、各子会社の代表取締役または取締役として各子会社の取締役会に出席し、各子会社の取締役の職務の執行についての報告を受ける。
  - ② 当社子会社各社が経営上の重要事項に関して決議する場合、決裁基準表に基づき、責任担当である当社取締役が事前の審査を行う。
- 7) 当社グループならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。
  - ② 当社グループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、当社グループ全体を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
  - ③ 「内部統制運用規程」に則り、当社代表取締役を委員長とする内部統制委員会を開催し、内部統制の整備および運用に必要な情報を収集する。
  - ④ 当社は親会社であるキューピー株式会社の企業集団に属しており、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行っているが、一方で当社は東京証券取引所上場企業であり、独自の企業グループを構成しているため、内部統制システムに関しても当社グループ独自の体制を構築している。
- 8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、職務の執行に必要な場合は、使用人に監査役の職務の遂行の補助を委嘱することができる。
- 9) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役より監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。また、当該使用人は、従来の業務に優先して監査業務の補助を行うものとする。
- 10) 当社グループの取締役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ① 監査役は当社グループの取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、当社グループの取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
  - ② 当社グループの取締役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社グループの業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
    - ・株主総会に付議される決議議案の内容
    - ・当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ・重大な法令・定款違反
    - ・経営状況に関する重要な事項
    - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
    - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
  - ③ 「内部通報等の取り扱いに関する規程」を制定し、当社グループにおいて、内部通報者が正当に通報・相談したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

- 11) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役は、自らの職務の執行について、緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができる。また、監査役より当該費用の前払請求があった場合には、必要性の判断を行った後、対応するものとする。
- 12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ①当社代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
  - ②監査役は、当社代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携を図る。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

## (二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) 会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
- 2) 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- 3) お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

②内部監査および監査役監査の状況

- 1)内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（2名）が協力して監査を担当しております。
- 2)監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。

なお、当社の監査役3名のうち、常勤監査役田中幸俊氏は、当社経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役松居智子氏は、現在弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。社外監査役神田憲樹氏は、経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役角川晴彦、社外監査役松居智子および神田憲樹の3氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

本年1月27日付で新たに社外取締役として選任した角川晴彦氏については、経営者としての豊富な経験とマーケティングに関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただく予定であります。また、同氏は、当社と人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

社外監査役の松居智子氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、当社と人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

本年1月27日付で新たに社外監査役として選任した神田憲樹氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するため、経営全般に対する助言、意見をいただく予定であります。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と取締役中島 周、角川晴彦、監査役松居智子および神田憲樹の4氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額としております。

④役員報酬の内容

（イ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,922	92,733	17,189	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,608	13,608	—	1
社外役員	8,640	8,640	—	3

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、当社の業績ならびに各役員の職責および実績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

⑤株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
25銘柄 259,727千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（非上場株式を除く）

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	26,599	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	8,816	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	6,544	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	5,644	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	4,921	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,073	3,831	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,462	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	2,178	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	2,103	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,987	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,826	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,672	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J F Eホールディングス株式会社	415	903	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	761	情報収集のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	527	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J Xホールディングス株式会社	1,070	508	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	482	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	432	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	32,741	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	10,064	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	9,015	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	7,849	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,125	6,529	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,362	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,824	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	3,118	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	2,484	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	2,305	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	2,264	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,998	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JFEホールディングス株式会社	415	795	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	770	情報収集のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	200	641	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	613	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JXホールディングス株式会社	1,070	509	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	455	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査をうけるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部 純也	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 佐久間 佳之	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士9名とその他11名がおり、合計22名が会計監査業務に携わっております。

⑦取締役会にて決定できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	30	6
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	30	6

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営管理改革構想策定の支援業務等の委託となります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,953	507,706
受取手形及び売掛金	3,566,108	※2 4,607,693
商品及び製品	1,432,426	1,757,179
仕掛品	51,610	38,678
原材料及び貯蔵品	2,993,457	2,812,563
繰延税金資産	107,926	156,021
その他	309,038	429,586
貸倒引当金	△18,689	△23,954
流動資産合計	8,647,832	10,285,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,588,821	5,802,414
減価償却累計額	△3,998,207	△4,041,249
建物及び構築物（純額）	1,590,613	1,761,165
機械装置及び運搬具	5,096,616	5,012,359
減価償却累計額	△3,564,248	△3,536,958
機械装置及び運搬具（純額）	1,532,367	1,475,401
土地	1,311,042	1,323,278
建設仮勘定	209,508	46,553
その他	671,328	630,807
減価償却累計額	△558,011	△510,543
その他（純額）	113,316	120,263
有形固定資産合計	4,756,848	4,726,662
無形固定資産		
ソフトウェア	51,934	116,158
その他	20,250	19,957
無形固定資産合計	72,184	136,115
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 822,827	※1 570,027
繰延税金資産	135,853	175,724
その他	※1 328,675	※1 379,933
貸倒引当金	△3,200	△3,280
投資その他の資産合計	1,284,156	1,122,405
固定資産合計	6,113,189	5,985,183
資産合計	14,761,021	16,270,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,645	2,116,370
短期借入金	1,321,168	1,830,000
未払法人税等	40,634	263,931
売上割戻引当金	—	9,535
賞与引当金	243,262	335,688
役員賞与引当金	840	18,678
その他	543,649	972,630
流動負債合計	4,319,200	5,546,833
固定負債		
繰延税金負債	9,823	—
退職給付に係る負債	498,323	443,708
資産除去債務	58,608	58,857
その他	44,802	21,302
固定負債合計	611,557	523,868
負債合計	4,930,757	6,070,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	1,029,046
利益剰余金	8,176,476	8,417,126
自己株式	△13,867	△14,154
株主資本合計	9,521,604	10,076,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,176	54,146
繰延ヘッジ損益	10,648	1,017
為替換算調整勘定	58,235	79,089
退職給付に係る調整累計額	△55,834	△10,714
その他の包括利益累計額合計	189,225	123,538
少数株主持分	119,434	—
純資産合計	9,830,263	10,199,956
負債純資産合計	14,761,021	16,270,658

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	19,567,185	23,923,277
売上原価	※3 17,297,407	※3 18,081,495
売上総利益	2,269,777	5,841,782
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,111,164	※1, ※2 5,298,181
営業利益	158,613	543,601
営業外収益		
受取利息	2,566	6,873
受取配当金	5,601	6,452
受取賃貸料	16,250	17,141
受取ロイヤリティー	6,062	7,897
技術指導料	9,965	6,574
為替差益	6,632	958
その他	10,418	11,223
営業外収益合計	57,496	57,121
営業外費用		
支払利息	7,939	8,777
賃貸費用	8,091	10,465
固定資産除却損	7,587	4,645
その他	19	532
営業外費用合計	23,638	24,421
経常利益	192,471	576,302
特別利益		
投資有価証券売却益	—	288,515
特別利益合計	—	288,515
特別損失		
減損損失	—	※4 287,130
特別損失合計	—	287,130
税金等調整前当期純利益	192,471	577,687
法人税、住民税及び事業税	67,990	320,268
法人税等調整額	63,870	△19,928
法人税等合計	131,861	300,340
少数株主損益調整前当期純利益	60,609	277,347
少数株主損失(△)	△7,896	△120,035
当期純利益	68,506	397,382

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,609	277,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,901	△122,029
繰延ヘッジ損益	10,898	△9,631
為替換算調整勘定	9,026	20,853
退職給付に係る調整額	—	45,720
その他の包括利益合計	※1 64,826	※1 △65,086
包括利益	125,436	212,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,332	331,695
少数株主に係る包括利益	△7,896	△119,434



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,211,274	△13,671	9,556,598
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,594	8,211,274	△13,671	9,556,598
当期変動額					
会社分割による増加					—
剰余金の配当			△103,304		△103,304
当期純利益			68,506		68,506
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△34,798	△195	△34,994
当期末残高	644,400	714,594	8,176,476	△13,867	9,521,604

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,274	△249	49,209	—	180,234	133,203	9,870,035
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	131,274	△249	49,209	—	180,234	133,203	9,870,035
当期変動額							
会社分割による増加							—
剰余金の配当							△103,304
当期純利益							68,506
自己株式の取得							△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,901	10,898	9,026	△55,834	8,991	△13,768	△4,777
当期変動額合計	44,901	10,898	9,026	△55,834	8,991	△13,768	△39,771
当期末残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	119,434	9,830,263

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,176,476	△13,867	9,521,604
会計方針の変更による累積的影響額			△44,490		△44,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,594	8,131,986	△13,867	9,477,113
当期変動額					
会社分割による増加		314,451			314,451
剰余金の配当			△112,242		△112,242
当期純利益			397,382		397,382
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	314,451	285,140	△287	599,304
当期末残高	644,400	1,029,046	8,417,126	△14,154	10,076,418

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	119,434	9,830,263
会計方針の変更による累積的影響額						△1,784	△46,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	117,649	9,783,988
当期変動額							
会社分割による増加							314,451
剰余金の配当							△112,242
当期純利益							397,382
自己株式の取得							△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,029	△9,631	20,853	45,120	△65,686	△117,649	△183,336
当期変動額合計	△122,029	△9,631	20,853	45,120	△65,686	△117,649	415,967
当期末残高	54,146	1,017	79,089	△10,714	123,538	－	10,199,956

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	192,471	577,687
減価償却費	606,132	670,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,286	92,426
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	17,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△445,036	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410,846	△50,170
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	—	9,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,697	5,345
受取利息及び受取配当金	△8,167	△13,325
支払利息	7,939	8,777
為替差損益 (△は益)	△6,632	△958
減損損失	—	287,130
有形固定資産除却損	7,587	4,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△288,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,185	△1,039,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649,134	145,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,399	△53,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,441	1,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70,190	444,412
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△11,346
その他	△34,420	△17,589
小計	△295,741	790,486
利息及び配当金の受取額	7,418	10,543
利息の支払額	△8,055	△8,831
役員退職慰労金の支払額	△60	△23,500
法人税等の支払額	△101,684	△49,879
その他の収入	33,846	17,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,276	736,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△850,472	△873,144
無形固定資産の取得による支出	△17,928	△91,164
有形固定資産の売却による収入	460	187
投資有価証券の取得による支出	△264	△275
投資有価証券の売却による収入	—	339,817
定期預金の預入による支出	△89,473	△109,670
定期預金の払戻による収入	132,288	128,710
関係会社貸付けによる支出	△90,978	△284,893
短期貸付金の回収による収入	—	90,978
その他	△9,526	△28,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,895	△828,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,321,168	508,831
自己株式の取得による支出	△195	△287
配当金の支払額	△102,884	△111,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,088	396,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,277	12,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,806	316,723
現金及び現金同等物の期首残高	241,000	172,193
現金及び現金同等物の期末残高	※ 172,193	※ 488,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社は次の4社であります。

1. レインボー食品株式会社
2. 東北アヲハタ株式会社
3. テクノエイド株式会社
4. 杭州碧幟食品有限公司

なお、株式会社エイエフシイおよび芸南食品株式会社は、当連結会計年度において当社と合併したため連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(ロ) 非連結子会社は次の3社であります。

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. Santiago Agrisupply SpA
3. 青島青旗食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(1) 非連結子会社

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. Santiago Agrisupply SpA
3. 青島青旗食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州碧幟食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から10月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

1. 満期保有目的の債券  
原価法

2. その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 子会社株式

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ  
時価法  
ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。
- (ハ) たな卸資産  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。  
上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産  
建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～60年  
機械装置及び運搬具 2年～17年
  - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
  - (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (ニ) 長期前払費用  
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 売上割戻引当金  
当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。
  - (ハ) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
  - (ニ) 役員賞与引当金  
役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が66,425千円増加し、利益剰余金が44,490千円、少数株主持分が1,784千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,749千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年11月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年11月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(売上割戻引当金)

当社は、キューピー株式会社との吸収分割で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周りの商品販売事業を承継したことにより、当連結会計年度から売上割戻しの対象となる取引が発生しました。この販売した商品及び製品に対し負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における売上割戻引当金は9,535千円となっております。また、当連結会計年度末の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
杭州丘比食品有限公司	9,897千円	10,936千円

2.

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	300,000千円	300,000千円
その他(出資金)	167,668	167,668

3.

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	一千円	5,483千円



(連結損益計算書関係)

1.

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
運送費及び保管料	420,445千円	1,077,384千円
販売促進費	37,737	1,252,009
広告宣伝費	8,429	317,368
給与手当	525,717	557,903
貸倒引当金繰入額	2,697	5,345
賞与引当金繰入額	68,432	96,145
役員賞与引当金繰入額	840	18,678
退職給付費用	39,978	38,048
業務委託費	11,905	577,059
研究開発費	317,380	315,394

2.

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	317,380千円	315,394千円

3.

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	39,865千円	25,644千円

4.

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
広島県竹原市	産業用加工品類製造設備	建物及び構築物、機械装置等	91,254千円
山形県北村山郡大石田町	産業用加工品類製造設備	建物及び構築物、機械装置等	195,876千円

当社グループは、事業資産については、管理会計上の区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、産業用加工食品類のうち、ヨーグルト用のフルーツプレパレーション事業においては、輸入原料の高騰および為替の影響などによる収益性の悪化と、早期の価格改定は困難なことから、フルーツプレパレーションの製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287,130千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は、産業用加工品類製造設備287,130千円（建物及び構築物23,201千円、機械装置及び運搬具249,296千円、その他14,631円）であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,399千円	93,128千円
組替調整額	—	△288,515
税効果調整前	74,399	△195,387
税効果額	△29,498	73,357
その他有価証券評価差額金	44,901	△122,029
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16,885	△14,970
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,885	△14,970
税効果額	△5,987	5,338
繰延ヘッジ損益	10,898	△9,631
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,026	20,853
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	48,784
組替調整額	—	22,085
税効果調整前	—	70,869
税効果額	—	△25,148
退職給付に係る調整額	—	45,720
その他の包括利益合計	64,826	△65,086

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	13,024	112	—	13,136
合計	13,024	112	—	13,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成26年4月30日	平成26年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,651	利益剰余金	7.50	平成26年10月31日	平成27年1月29日

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	6,900,000	1,192,000	—	8,092,000
合計	6,900,000	1,192,000	—	8,092,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	13,136	133	—	13,269
合計	13,136	133	—	13,269

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の発行済株式数の増加1,192,000株は、キューピー株式会社に対して、平成26年12月1日付けで、吸収分割の対価として割当て交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,651	7.50	平成26年10月31日	平成27年1月29日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	60,591	7.50	平成27年4月30日	平成27年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	60,590	利益剰余金	7.50	平成27年10月31日	平成28年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	205,953千円	507,706千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△33,760	△18,790
現金及び現金同等物	172,193	488,916

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金および銀行借入による調達によって賄っております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利による金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることや、資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	205,953	205,953	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,566,108		
貸倒引当金(*1)	△18,228		
	3,547,880	3,547,880	—
(3) 投資有価証券	353,743	353,926	183
資産計	4,107,576	4,107,759	183
(1) 支払手形及び買掛金	2,169,645	2,169,645	—
(2) 短期借入金	1,321,168	1,321,168	—
負債計	3,490,813	3,490,813	—
デリバティブ取引(*2)	16,483	16,483	—

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	507,706	507,706	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,607,693		
貸倒引当金(*1)	△23,537		
	4,584,155	4,584,155	—
(3) 投資有価証券	101,343	101,453	110
資産計	5,193,205	5,193,315	110
(1) 支払手形及び買掛金	2,116,370	2,116,370	—
(2) 短期借入金	1,830,000	1,830,000	—
負債計	3,946,370	3,946,370	—
デリバティブ取引(*2)	1,513	1,513	—

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式	469,084	468,684

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	203,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,566,108	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	10,000	—
合計	3,769,652	—	10,000	—

当連結会計年度 (平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	504,485	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,607,693	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	10,000	—
合計	5,112,179	—	10,000	—



4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,321,168	—	—	—	—	—
合計	1,321,168	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,830,000	—	—	—	—	—
合計	1,830,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,183	183
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,183	183
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,183	183

当連結会計年度 (平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,110	110
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,110	110
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,110	110

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,743	85,955	257,787
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343,743	85,955	257,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		343,743	85,955	257,787

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 469,084千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,343	34,943	56,399
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,343	34,943	56,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		91,343	34,943	56,399

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 468,684千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	339,817	288,515	386
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	339,817	288,515	386

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成26年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年10月31日）  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度（平成26年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	247,426	—	16,483
合計			247,426	—	16,483

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	222,356	—	1,513
合計			222,356	—	1,513

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,970,090千円	1,960,850千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	66,425
会計方針の変更を反映した期首残高	1,970,090	2,027,276
勤務費用	103,029	104,010
利息費用	29,807	24,312
数理計算上の差異の発生額	△28,869	△671
退職給付の支払額	△113,207	△151,116
退職給付債務の期末残高	1,960,850	2,003,810

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
年金資産の期首残高	1,308,822千円	1,462,527千円
期待運用収益	19,632	22,009
数理計算上の差異の発生額	69,363	48,112
事業主からの拠出額	177,916	178,568
退職給付の支払額	△113,207	△151,116
年金資産の期末残高	1,462,527	1,560,101

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,960,850千円	2,003,810千円
年金資産	△1,462,527	△1,560,101
	498,323	443,708
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	498,323	443,708
退職給付に係る負債	498,323	443,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	498,323	443,708

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
勤務費用	103,029千円	104,010千円
利息費用	29,807	24,312
期待運用収益	△19,632	△22,009
数理計算上の差異の費用処理額	17,053	8,630
過去勤務費用の費用処理額	13,468	13,454
確定給付制度に係る退職給付費用	143,726	128,398

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
過去勤務費用	－千円	13,454千円
数理計算上の差異	－	57,415
合計	－	70,869

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
未認識過去勤務費用	60,603千円	47,149千円
未認識数理計算上の差異	26,873	△30,541
合計	87,477	16,607

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
債券	36%	39%
株式	30	30
一般勘定	31	28
その他	3	3
合計	100	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
割引率	1.51%	1.03%
長期期待運用収益率	1.50	1.50
一時金選択率	98.7	98.8

なお、予想昇給率は、平成25年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	2,746千円	23,213千円
賞与引当金	86,480	110,105
たな卸資産の未実現利益	9,846	3,591
その他	37,537	38,851
小計	136,611	175,763
評価性引当額	△19,122	△18,584
合計	117,488	157,178
繰延税金負債 (流動)		
その他	△9,562	△1,156
合計	△9,562	△1,156
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	176,406	144,370
減損損失	—	90,967
その他	72,926	96,555
小計	249,332	331,893
評価性引当額	△23,231	△128,735
合計	226,101	203,157
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△95,899	△22,541
その他	△4,172	△4,891
合計	△100,071	△27,433
繰延税金資産の純額	233,955	331,746

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	2.0
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.4	△5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	5.4
評価性引当額の増減	19.2	19.7
その他	2.6	△5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5	52.0

## 3. 法人税率の変更等による影響

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,115千円減少し、法人税等調整額(借方)が31,737千円、その他有価証券評価差額金が2,359千円および繰延ヘッジ損益が39千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,776千円減少しております。



(企業結合等関係)

会社分割による連結子会社化

当社とキューピー株式会社（以下「キューピー」といいます。）が締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割（以下「本会社分割」といいます。）の効力が、平成26年12月1日付けで発生しました。本会社分割の効力発生により、キューピーのジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周りの商品販売事業を当社が承継し、当社はキューピーの連結子会社となりました。

(1) 相手先の企業

キューピー株式会社

(2) 会社分割が効力を生じた日

平成26年12月1日

(3) 会社分割の法的形式

キューピーを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 取得した事業の内容

ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業（以下「分割事業」といいます。）。

(5) 会社分割の目的

本会社分割により、当社は生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発が可能となり、ひいてはキューピーの加工食品事業全体の市場競争力の向上にもつながるとの判断に至りました。さらに、キューピーが当社を連結子会社化することは、両社にとって、経営ノウハウのより積極的な相互活用や国内外での両社の販路融合、フルーツ加工における技術の連携強化につながるだけでなく、キューピーとしては加工食品事業の強化および収益性の改善、当社としてはキューピーの経営資源のさらなる活用が経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

(6) 吸収分割に際して交付する株式の数

分割事業の対価として当社の普通新株式1,192,000株を割り当て交付しました。

(7) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年10月31日まで

(8) 効力発生日に承継した資産の額

流動資産 296,223千円

固定資産 18,228千円

資産合計 314,451千円

(9) 取得企業を決定するに至った根拠

本会社分割は、キューピーを分割会社とし、当社を承継会社とするものでありますが、当社がキューピーの連結子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、キューピーを取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から7年～26.5年と見積り、割引率は0.486%～1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	58,365千円	58,608千円
時の経過による調整額	242	249
期末残高	58,608	58,857

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,976,933	3,979,130	6,237,325	1,373,794	19,567,185

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	12,815,662	4,004,592	5,564,428	1,538,594	23,923,277

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー株式会社	東京都 渋谷区	千円 24,104,140	各種加工 食品の製造 販売	直接36.2%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	12,714,218	売掛金	2,305,254

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	千円 2,945,511	不動産賃貸 業・リース業	なし	事務所の賃借	事務所の賃借料	13,280	差入 保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・ソ リューションズ (注2)	東京都 新宿区	千円 90,000	コンピューター システムの 企画、開発、 販売、保守お よび運用支援	なし	コンピューター 関連の保守業務	システム関連 費用 通信費用  固定資産の 購入	32,280  25,345  8,348	未払金	2,824

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (注1) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	Q & B Foods, Inc. (注)	米国 カルフォルニア州	千米ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	なし	商品の仕入	商品の仕入	2,011,455	買掛金	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・アドキューピー (注)	東京都 渋谷区	千円 4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,409	買掛金	224
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ミナト商会 (注)	東京都 港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	127,252	売掛金	23,276
							商品の仕入	21,561	買掛金	2,934

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。  
3. (注) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	キューピー株式会社	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接45.6%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	6,161,536	売掛金	1,024,723
							親会社株式の売却	239,542	-	-
							親会社株式の売却益	208,590	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

親会社株式の売却価格は、東京証券取引所第一部におけるキューピー株式会社株式の市場価格を基にし、キューピー株式会社の平成26年11月期の決算発表翌日から5営業日のキューピー株式会社株式の各日終値の単純平均によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社董花 (注1)	東京都渋谷区	千円 100,000	不動産賃貸業・リース業	なし	事務所の賃借	事務所の賃借料	13,680	差入保証金	10,850
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社トウ・ソリューションズ (注2)	東京都新宿区	千円 90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	システム関連費用	61,059	未払金	3,911
							通信費用	23,209		
							ソフトウェアの購入	85,545	未払金	513
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ミナト会 (注1)	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	製品の販売	製品の販売	16,611	売掛金	4,332
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社トウ・アドキューピー (注1)	東京都渋谷区	千円 4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	16,917	売掛金	2,721

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (注1) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	Q & B Foods, Inc. (注)	米国 カルフォルニア州	千米ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	なし		商品の仕入	商品の仕入	1,574,580	買掛金	—
親会社の子会社	株式会社芝製作所	神奈川県 川崎市	千円 10,000	機械製造	なし		機械の購入	機械の購入	216,538	未払金	4

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・アドキューピー (注)	東京都 渋谷区	千円 4,000	サービス業	なし		商品の仕入	商品の仕入	5,190	買掛金	223
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ミナト商会 (注)	東京都 港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	146,402	売掛金	24,920	
							商品の仕入	26,379	買掛金	2,266	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (注) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(1) 親会社情報

キューピー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,410.05円	1,262.57円
1株当たり当期純利益金額	9.95円	49.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額 (千円)	68,506	397,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	68,506	397,382
期中平均株式数 (株)	6,886,933	7,980,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	1,321,168	1,830,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,321,168	1,830,000	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,194,740	11,926,211	18,052,662	23,923,277
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	378,316	701,868	866,087	577,687
四半期（当期）純利益金額 （千円）	290,328	476,721	589,179	397,382
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	37.75	60.49	74.13	49.79

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額（△）（円）	37.75	23.07	13.92	△23.74

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,091	324,344
受取手形	36,316	※ <sub>2</sub> 23,286
売掛金	※ <sub>1</sub> 3,592,939	※ <sub>1</sub> 4,643,506
商品及び製品	763,885	1,714,521
仕掛品	25,929	34,964
原材料及び貯蔵品	74,571	2,617,801
前払費用	13,243	20,020
繰延税金資産	70,682	140,096
短期貸付金	※ <sub>1</sub> 4,021,914	※ <sub>1</sub> 990,397
その他	※ <sub>1</sub> 174,931	※ <sub>1</sub> 185,890
貸倒引当金	△18,220	△23,170
流動資産合計	8,800,286	10,671,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,043	1,607,832
構築物	69,399	96,430
機械及び装置	764,279	996,847
車両運搬具	2,524	5,839
工具、器具及び備品	65,831	80,754
土地	1,268,773	1,331,747
建設仮勘定	208,362	46,553
有形固定資産合計	3,665,215	4,166,005
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
商標権	1,966	1,739
ソフトウェア	50,018	114,688
その他	10,514	10,811
無形固定資産合計	67,060	131,800
投資その他の資産		
投資有価証券	251,985	269,727
関係会社株式	635,877	352,638
出資金	91,100	97,110
関係会社出資金	334,737	334,737
長期貸付金	※ <sub>1</sub> 34,426	※ <sub>1</sub> 38,070
長期前払費用	4,381	44,570
繰延税金資産	84,167	156,323
差入保証金	14,280	14,512
その他	※ <sub>1</sub> 4,620	※ <sub>1</sub> 16,648
貸倒引当金	△3,200	△3,280
投資その他の資産合計	1,452,374	1,321,058
固定資産合計	5,184,651	5,618,864
資産合計	13,984,938	16,290,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 3,056,259	※1 2,325,835
短期借入金	※1 1,548,856	※1 2,206,915
未払金	※1 259,098	※1 732,890
未払費用	27,943	56,078
未払法人税等	2,462	248,737
未払消費税等	42,917	150,705
預り金	9,826	10,870
売上割戻引当金	—	9,535
賞与引当金	145,900	259,992
役員賞与引当金	633	17,189
流動負債合計	5,093,898	6,018,749
固定負債		
長期借入金	※1 120,000	—
退職給付引当金	330,280	367,192
資産除去債務	51,559	58,857
その他	44,802	21,302
固定負債合計	546,642	447,351
負債合計	5,640,541	6,466,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	314,483
資本剰余金合計	714,594	1,029,046
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,650,000	6,650,000
繰越利益剰余金	79,073	1,332,575
利益剰余金合計	6,856,963	8,110,465
自己株式	△13,867	△14,154
株主資本合計	8,202,090	9,769,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,306	53,648
繰延ヘッジ損益	—	1,017
評価・換算差額等合計	142,306	54,666
純資産合計	8,344,397	9,824,423
負債純資産合計	13,984,938	16,290,525

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	※1 19,267,149	※1 23,367,057
売上原価	※1 17,463,836	※1 17,842,213
売上総利益	1,803,312	5,524,843
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,834,167	※1, ※2 5,025,979
営業利益又は営業損失(△)	△30,854	498,863
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 62,441	※1 65,255
その他	※1 112,217	※1 120,737
営業外収益合計	174,658	185,993
営業外費用		
支払利息	※1 8,423	※1 9,270
その他	※1 77,396	※1 85,014
営業外費用合計	85,819	94,285
経常利益	57,984	590,572
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	901,071
投資有価証券売却益	—	227,909
特別利益合計	—	1,128,980
特別損失		
減損損失	—	70,356
特別損失合計	—	70,356
税引前当期純利益	57,984	1,649,196
法人税、住民税及び事業税	13,755	271,588
法人税等調整額	19,538	△26,724
法人税等合計	33,293	244,863
当期純利益	24,690	1,404,332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,202,786	78.0	5,808,564	78.6
労務費	※1	657,083	9.8	710,365	9.6
経費	※2	814,567	12.2	872,393	11.8
当期総製造費用		6,674,437	100.0	7,391,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,837		25,929	
合併による受入高		—		11,174	
他勘定受入高	※3	—		2,009	
合計		6,700,274		7,430,437	
期末仕掛品たな卸高		25,929		34,964	
他勘定振替高	※4	1,493		1,346	
当期製品製造原価	※5	6,672,850		7,394,126	

原価計算の方法

組別実際総合原価計算によっております。

(注) ※1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	46,200	93,100
退職給付引当金繰入額 (千円)	21,907	20,809

(注) ※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費 (千円)	214,619	225,947
賃借料 (千円)	26,899	26,301
業務委託費 (千円)	136,415	136,894

(注) ※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
製品からの受入高 (千円)	—	2,009



(注) ※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
仕掛品の売却 (千円)	1,197	1,287
その他 (千円)	296	59
合計 (千円)	1,493	1,346

(注) ※ 5. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期製品製造原価 (千円)	6,672,850	7,394,126
期首製品たな卸高 (千円)	823,511	763,885
合併による受入高	—	592,675
当期製品仕入高 (千円)	10,739,451	10,843,011
合計 (千円)	18,235,813	19,593,698
期末製品たな卸高 (千円)	763,885	1,714,521
他勘定振替高 (千円)	8,091	36,964
製品売上原価 (千円)	17,463,836	17,842,213

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,400,000	407,687	6,935,577
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,400,000	407,687	6,935,577
当期変動額								
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—
剰余金の配当							△103,304	△103,304
会社分割による増加								
当期純利益							24,690	24,690
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250,000	△328,613	△78,613
当期末残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,650,000	79,073	6,856,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,671	8,280,900	105,991	105,991	8,386,891
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,671	8,280,900	105,991	105,991	8,386,891
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△103,304			△103,304
会社分割による増加		—			—
当期純利益		24,690			24,690
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,315	36,315	36,315
当期変動額合計	△195	△78,809	36,315	36,315	△42,493
当期末残高	△13,867	8,202,090	142,306	142,306	8,344,397

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,650,000	79,073	6,856,963
会計方針の変更による累積的影響額							△38,587	△38,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,650,000	40,485	6,818,375
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△112,242	△112,242
会社分割による増加			314,451	314,451				
当期純利益							1,404,332	1,404,332
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	314,451	314,451	-	-	1,292,090	1,292,090
当期末残高	644,400	714,563	314,483	1,029,046	127,890	6,650,000	1,332,575	8,110,465

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,867	8,202,090	142,306	-	142,306	8,344,397
会計方針の変更による累積的影響額		△38,587				△38,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,867	8,163,502	142,306	-	142,306	8,305,809
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△112,242				△112,242
会社分割による増加		314,451				314,451
当期純利益		1,404,332				1,404,332
自己株式の取得	△287	△287				△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△88,657	1,017	△87,640	△87,640
当期変動額合計	△287	1,606,254	△88,657	1,017	△87,640	1,518,613
当期末残高	△14,154	9,769,757	53,648	1,017	54,666	9,824,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直接入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 売上割戻引当金

当事業年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

### (3) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

## 8. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が59,733千円増加し、繰越利益剰余金が38,587千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ4,248千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(売上割戻引当金)

当社は、キューピー株式会社との吸収分割で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周りの商品販売事業を承継したことにより、当事業年度から売上割戻しの対象となる取引が発生しました。この販売した商品及び製品に対し負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表における売上割戻引当金は9,535千円となっております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1.

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	6,442,362千円	2,219,707千円
長期金銭債権	35,646	39,972
短期金銭債務	2,553,973	1,284,648
長期金銭債務	120,000	—

2. 保証債務

下記の債務に対して連帯保証しております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
杭州丘比食品有限公司	9,897千円	10,936千円
計	9,897	10,936

3.

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	—千円	5,483千円

(損益計算書関係)

1.

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,877,609千円	6,337,718千円
仕入高	13,056,808	12,227,974
販売費及び一般管理費	168,722	675,045
営業取引以外の取引による取引高	147,090	156,888

2.

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
運送費及び保管料	354,710千円	1,015,486千円
販売促進費	30,765	1,243,720
広告宣伝費	6,128	313,651
役員報酬	130,977	121,065
給与手当	449,780	487,548
貸倒引当金繰入額	2,660	4,847
賞与引当金繰入額	62,166	88,682
役員賞与引当金繰入額	633	17,189
退職給付費用	33,098	31,508
減価償却費	44,739	38,957
業務委託費	11,133	576,432
研究開発費	317,380	315,394

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は352,638千円、前事業年度の貸借対照表計上額437,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	一千円	22,148千円
賞与引当金	51,648	85,277
その他	22,760	33,827
合計	74,409	141,252
繰延税金負債 (流動)		
その他	△3,727	△1,156
合計	△3,727	△1,156
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	116,919	117,501
その他	50,254	72,383
小計	167,173	189,884
評価性引当額	△2,036	△6,465
合計	165,137	183,419
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△76,866	△22,203
その他	△4,103	△4,891
合計	△80,969	△27,095
繰延税金資産の純額	154,849	296,419

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3	△2.5
試験研究費等の法人税額特別控除	△11.6	△1.9
抱合せ株式消滅差益	—	△19.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2	1.8
その他	4.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	14.8

## 3. 法人税率の変更等による影響

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,714千円減少し、法人税等調整額(借方)が30,113千円、その他有価証券評価差額金が2,359千円および繰延ヘッジ損益が39千円それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

会社分割による連結子会社化

連結財務諸表「注記事項（企業結合関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結子会社との吸収合併について

当社は、平成27年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	芸南食品株式会社	株式会社エイエフシイ
事業の内容	農畜水産加工品の製造および販売	農水産加工品の仕入および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 合併後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く外部環境の変化への対応および次期中期経営計画の達成に向けた体制整備を目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益901,071千円（芸南食品株式会社504,168千円、株式会社エイエフシイ396,903千円）を当社で特別利益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,286,043	443,578	13,442 (13,093)	108,346	1,607,832	3,395,299
	構築物	69,399	36,774	191 (191)	9,551	96,430	481,243
	機械及び装置	764,279	478,511	59,374 (56,516)	186,569	996,847	2,877,492
	車両運搬具	2,524	5,534	210 (210)	2,009	5,839	21,823
	工具、器具及び備品	65,831	45,412	357 (343)	30,132	80,754	435,466
	土地	1,268,773	62,974	—	—	1,331,747	—
	建設仮勘定	208,362	47,782	209,591	—	46,553	—
	計	3,665,215	1,120,568	283,169 (70,356)	336,609	4,166,005	7,211,327
無形固定資産	借地権	4,561	—	—	—	4,561	—
	商標権	1,966	—	—	227	1,739	—
	ソフトウェア	50,018	95,570	—	30,900	114,688	—
	その他	10,514	362	—	65	10,811	—
	計	67,060	95,932	—	31,193	131,800	—

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	合併引継による増加	156,590千円
	山形工場 調理食品類製造設備の更新	214,573千円
構築物	合併引継による増加	34,141千円
機械及び装置	合併引継による増加	287,778千円
	ジャム工場 ジャム類製造設備の更新	136,007千円
車両運搬具	合併引継による増加	2,704千円
工具、器具及び備品	合併引継による増加	12,724千円

当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,420	23,250	18,220	26,450
売上割戻引当金	—	9,535	—	9,535
賞与引当金	145,900	259,992	145,900	259,992
役員賞与引当金	633	17,189	633	17,189

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.aohata.co.jp">http://www.aohata.co.jp</a>
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 1. 平成28年1月27日開催の第67期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 12月1日から11月30日まで  
定時株主総会 2月中  
基準日 11月30日  
剰余金の配当の基準日 5月31日、11月30日

なお、第68期事業年度については、平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13か月となり、中間配当の基準日は平成28年4月30日となります。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）平成27年1月29日中国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）平成27年1月29日中国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）平成27年3月16日中国財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）平成27年6月12日中国財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）平成27年9月11日中国財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

（株主総会における議決権行使の結果）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月2日中国財務局長に提出

（特定子会社の異動）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成27年7月15日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 1月27日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アヲハタ株式会社の平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アヲハタ株式会社が平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月27日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。